

製品ライフサイクル視野に

シール・ラベル印刷や大型グラフィックの印刷・施工など販促支援ツールを広く手がける㈱日本ラベル（東京都板橋区、平山良一社長）は、環境管理室（永野稔次長）を中心に様々な環境保全活動を推進している。特徴的なのは、全社員が環境に関する年間の実践目標を記入して日々携帯する「環境目標カード」だ。「ひとり一人が、環境にやさしい社会づくり」を環境方針のスローガンに掲げた今年度、環境活動の継続的実践により、第10回印刷産業環境優良工場表彰において同社板橋工場が奨励賞を受賞した。

日本ラベルが全社としてのは6年前、関係会社を統合しながら活動を続けるうちに社員同士は融和していった。人数はそれまでの2倍に増えたが、企業風土の導く社員同士が一緒に進めるため環境管理室を設け、実働部隊として各部門の幹部で構成する環境管理委員会をつくった。委員会は8人の委員で構成されるが、これは同社の社員約30人のうちおよそ3分の1を占める。管理室では、①廃棄物削減②地球温暖化防止③環境保全に配慮した製品の提案などの項目で年間目標



平山社長（左）と永野次長

を定め、月次で全社および部門別の進捗状況や問題点を定め、

きょうようになった。チャレンジャーなものよりも、毎日コツコツと努力を続けることで手が届く数値を定め、着実に達成することで社員の継続的なモチベーションアップを図っている」と永野次長は話す。

スローガン
「ひとり一人が、環境にやさしい社会づくり」

私の実践事項	氏名

で社員一人ひとりがさらなる省エネに努めた結果、目標の14%の電力消費削減を達成した。独自の環境活動を広く推進する日本ラベルだが、中でもユニークなのが「環境目標カード」だ。全社員が環境に関する年間の実践目標を記入して日々携帯するカードサイズの啓蒙ツールで、平山社長も携帯している。「常に携帯して見るよう指導している。全員が参加できる活

年間です全社60件が目標だが、現在は年50件ほどが寄せられ、社員の意向向上へつながっているようだ。平山社長は、今後は社内的に環境意識を高めながら活動を継続し、同時に社外へも環境提案を発信していくべきだと考える。顧客へ対する環境品質保証として環境影響評価の自主基準を設定し、どんな資材や工程が環境にやさしいものづくりを実現するか、全体を視野に入れた提案を目標としている（平山社長）。

「このたびの奨励賞受賞に際して永田次長は、「日々の業務の中で5Sをはじめ全社員でコツコツと積み上げてきた成果が評価されていた。目標と達成度を見える化して、達成できなかった原因を分析し、再チャレンジを繰り返した。継続的な意識改善と実践に努めてくれる社員の皆さんに感謝している。」この成果を今後が営業提案へ活かしていければ」と話す。

「産業革命以降、約200年という瞬間に地球環境が大きく破壊された。手をこまねいているだけでは仕方がない。今後も企業責任として環境配慮製品の営業提案へ注力していく。環境活動は奉仕活動ではない。すぐに業績には表れないが、環境活動のPDCAを回しながら環境保全に寄与していきたい。より積極的に社員の皆さんからアイデアをいただきながら企業として成長し続けたい」

高い意識を習慣化

年間目標カード日々携帯

日本ラベル

今夏の電力不足に伴う節電対応では、天井灯を省エネ型に更新する、管理部門を中心に空調を止める、クールドリフトを推進する、などの提案フォーマットを作り、提案ごとに奨励金、採用されるとさらに奨励金を用意した。提案は1人2件、



環境活動が習慣化する

「環境経営における理念を次のように語った。『産業革命以降、約200年という瞬間に地球環境が大きく破壊された。手をこまねいているだけでは仕方がない。今後企業責任として環境配慮製品の営業提案へ注力していく。環境活動は奉仕活動ではない。すぐに業績には表れないが、環境活動のPDCAを回しながら環境保全に寄与していきたい。より積極的に社員の皆さんからアイデアをいただきながら企業として成長し続けたい』